

ネパールの内発的发展に向けた「生活に根ざした」環境教育 ～ジェンダー視点から～

シュレスタ・マニタ

(要旨)

ネパールでは、特に農村地域において森林は生活燃料の原料である。森林資源への依存、持続不可能な使用、違法的な薪の採取、政策的な問題などが最も深刻な環境問題の一つである。これらの問題の解決のために、身の回りの環境に対する地域住民の知識向上、行動の変化、状況の改善、価値観の変容をねらう環境教育の重要性が増している。

現在、ネパールの中でも特に政府、NGO・NPOなどのステークホルダーが積極的に地域の環境問題やジェンダー問題の解決のために様々な啓発活動を実施し続けてきている。その一つとしてバイオガスの導入活動がある。しかし、男女差別によるジェンダー問題が根強く残っており、女性の知識向上には力がそれほど注がれていない。また、環境問題を取り上げる際に女性たちの問題に配慮していないことが多い。このような状況のもと、ネパールの環境問題を解決し、地域の内発的发展のためには、日常生活を中心に女性たちの生活改善、女性の地位向上などのジェンダー視点を含めた環境教育、すなわち「生活に根ざした」環境教育を行う必要がある。

本研究では、ネパールの森林保全や薪を利用する女性たちの生活改善のためにバイオガスを導入している地域の典型的事例としてチトワン地域を取り上げ、「生活に根ざした」環境教育のあり方について論じる。

In Nepal, forests are a source of livelihood fuel, especially in rural areas. Dependence on forest resources, unsustainable use, illegal firewood harvesting, and policy issues are some of the most serious environmental problems. To solve these problems, improvement of local people knowledge on surrounding environment as well as environmental education which aims behavior change, improvement of the situation, transformation of values is important.

Currently, especially in Nepal, stakeholders such as the government, NGOs, and NPOs are actively carrying out various enlightenment activities to solve local environmental problems and gender issues. One of them is the introduction of biogas. However, gender issues due to gender discrimination still exist, and not much effort has been put to improving women's knowledge. Also, when environmental issues are addressed, they often do not consider women's issues. Under these circumstances, for the solution of environmental problems in Nepal and endogenous develop the region, it is necessary to conduct environmental education including the gender perspective, such as improvement of women's livelihood, women empowerment, etc. that means necessary of "Livelihood Based Environmental Education."

In this study, we take up the Chitwan region of Nepal as a typical example of an area where biogas is introduced to conserve forests and improve the lives of women who use firewood and discuss about the meaning of "Livelihood Based Environmental Education."

はじめに

国の発展とともに自然破壊・格差・貧困など様々な環境問題・社会問題が地球規模の深刻な問題として認識されており、そのなかでも、発展途上国の環境問題やジェンダー問題はいまだ解決出来ず、女性たちの生活は無報酬労働に追われている。環境問題の解決のために国際的には環境教育の重要性が増しているが、これら問題を地域という単位から考え出し、解いていくうえで最も重要な視点として内発的発展がある。発展途上国における内発的な発展を考えると、女性を発展の担い手として位置づけ、ジェンダー問題の改善をめざす視点は必要不可欠であろう。なぜならば、家庭や地域で様々な役割を担っている多くの女性たちが男性や社会の支配の下で色々な問題を抱えながら日常生活をしている。地域社会の一員であるその女性たちが抱えている問題が解決せずに、地域の発展は不可能になるからである。例えば、ネパールの農産部では女性たちは毎日のように森林に入って薪や草の採取をしているため、森林保全に重要な役割を果たしていると言われている。その女性たちに日常生活と森林保全の関係性について知識を与えない限り、森林保全が困難である田中(2002)、Nightingale(2006)、Majupuria(2007)、Agrawal(2010)。しかし、環境問題を取り上げる際に、女性にとっての問題に配慮せず、環境保全活動の現場において、女性たちの存在を重視しないことが多い。

1975年にメキシコで開かれた「第1回世界女性会議」を契機に重視されるようになった「開発の中の女性(Women in Development)」では、発展途上国の女性の地位向上に着目し、経済社会開発において女性の参加は重要としている。また、1980年代以降重視されるようになった「ジェンダーと開発(Gender and Development)」アプローチでは、ジェンダー不平等を解消するうえでの男性の役割にも注意を払うとともに、社会・経済的に不利な立場におかれている女性自身のエンパワーメントを目指すことが重視されている。しかし、発展途上国で行われている経済社会開発政策がジェンダーに対処して立案

されているとしても、事業実践の段階では、女性の参加や女性のエンパワーメントが余り重視されていない。あるいは、開発プログラムの充実や実施に重きが置かれ、女性のエンパワーメントを含めプログラムを評価する体系化がなされていない。現在、各国とも女性のエンパワーメントに関しては進歩を遂げているが、女性と男性は未だに不平等な社会に住んでいる。女性に対しても教育機会が開かれているが、発展途上国では識字率と就学率における男女格差が大きい。女性は労働市場において、同一労働でも男性より賃金が低く、不利な立場におかれて、家庭内での女性の労働は無報酬であるため、地位や権限が不当に扱われている。女性が重視されていない主要な原因として、女性の経済貢献が小評価されているか、あるいは全く評価されていない。

環境問題やジェンダー問題は人々の生活によって発生する深刻な社会問題である。これら問題の解決において日常生活に基づいたジェンダー視点を含む環境教育が重要である。持続可能な開発のための教育(ESD)の理念でも強調される「地域に根ざした教育」が重要であり、それは内発的発展論にも通ずるものであると考えられるが、エコ・フェミニズムが示した「生活に根ざした」環境教育の視点は大きな示唆を与えてくれる。

本研究では、特にネパールの南にあるチトワン地域でのバイオガスの導入を取りあげ、ネパールの内発的発展のために「生活に根ざした」環境教育とジェンダー視点の重要性について検討する。

1. 「生活に根ざした」環境教育

ここでいう「生活に根ざした」環境教育とは、人々が森林、河、池等など身の回りの環境についての知識を高め、環境とともに、地域で生活を続けるための教育のことである。日常生活と自然環境との関連性を理解し、自発的に生活の保護として日常生活で使用している自然環境の保護に関心を持ち、それについて知識を得た上で行動するための教育のことである。例えば、日常生活で使用している森林の保護によって近くで簡単に草や薪の採取が可能になる、

近くで地下水が取れる、土砂崩れから地域を守るなど生活の保護ができ、生活水準が向上するという日常生活と自然環境との関連性を理解し、森林破壊に繋がらないよう行動するための教育は「生活に根ざした」環境教育である。「生活に根ざした」環境教育をめざすためには、まずはジェンダー化された「生活」の実態を炙り出し、そこから見えてくるジェンダーの課題を明らかにする必要がある。

2. 内発的発展と環境教育・ジェンダー



地図① ネパールの地図

地域の自然資源と地域住民の生活、文化、価値観、知識を基本とする地域住民による地域の発展は、内発的発展である。近代化論を中心とする開発アプローチに対する、オルタナティブな発展を模索するものと位置づけられている。特に、近代化による環境破壊、性差別化、貧困、格差など地球規模の問題を背景に提唱され、論理化が進められてきた。内発的発展の概念を最初に提示したのはスウェーデンのダグ・ハマーショルド財団(1975)による『今なにをなすべきか』という報告書であるが、1989年に出版された鶴見和子・川田侃編による『内発的発展論』によって、その理論構築と事例分析がなされた。

内発的発展については、鶴見(1989a, 1996, 1999)、小森(2005)、宮本(2007)、岩佐(2010)やRooij et al.(2010)などが様々な視点から述べている。

鶴見(1989a, 1996, 1999)は、内発的発展を「それぞれの地域の生態系に適合し、地域住民の生活の基本的必要と地域文化の伝統に根ざして、地域住民の協力によって、発展の方向と節道をつくりだしていくという創造的な事業」と特徴づけている。例え

ば、農村の内発的発展とは、「農村で自助活動を実践している村の農民たちの文化伝統を活用した自立である。そして、内発的発展は基本的必要を充足し、それぞれの個人の人間性としての可能性を十分に発見できる条件を創り出すこととして「人間の成長」(Human Development)を人類共通の目標であると掲示している。

小森(2005)は、内発的発展の達成には、地域の特性や可能性をうまく活かしながら、森林の生態系のような自律的循環を、焦らず長期的に育てていく姿勢が大切であると指摘している。さらに、衣食住生活全般にわたる、生活の質的充実度が創出されれば、地域住民の生活水準が向上し、地域の一層の改善に使われるような好循環の仕組みが自律的に持続すれば、地域の内発的発展が自ずと可能になると述べている。

宮本(2007)は、「地域住民が自発的な学習により計画を立て、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、福祉や文化が向上され、なによりも現地住民の人権の確立をもとめる地域開発は内発的発展である」と指摘している。

岩佐(2010)は、「内発的発展には制度教育のような知識移転型の教育と、住民が主体となって地域の自然環境や経済と社会関係にねざして実践するインフォーマルな教育との両方が含まれる。地域住民の営みからボトムアップに発生してくる自己教育や相互学習に相当するような学びこそが、生きる力を育む」と指摘している。

しかし、誰でも簡単に自らの価値観や生活の枠組みを問い直し、自発的に地域が発展できるのではなく、そのためには十分に備えられた社会的・文化的・経済的構造が必要となる。Rooij et al.(2010)は、このような構造が不足している地域の内発的発展のためには、その地域の自然、人間、伝統文化、技能などの内部資源の使用と力量の改善とともに、現代科学技術、外部の協力団体などの外部資源を弾力的に活用する必要があると述べている。さらに、内発的発展のためには女性と男性、世代、民族グループなどの関係を変化の対象にする必要があり、これらの関

係によって発展の範囲と地域、コミュニティ、個人レベルでの利益を決定するため、発展を阻害する可能性があると強調している。

以上内発的発展において、地域の自然環境、生活、文化習慣、ジェンダーなどの視点の必要性が示されているが、ジェンダー視点と環境教育の関係性については明確にされていない。これらとの両立は実現不可能だろうか。地域の特徴を生かしながら、社会や環境を破壊しないような教育のあり方を追求するとともに、ジェンダー問題を解決していくことこそが内発的発展に向かう道筋なのではないかと考える。

3. チトワン地域でのバイオガスの導入状況

ネパールの首都カトマンズから145キロ南西の亜熱帯平原に位置する「チトワン地域」は、かつて植物が生い茂り、野生動物が多く棲んでいた。人口増加による食・住問題の解決として1960年代にマラリアの撲滅達成後に森林伐採し、山岳部の住民を移住させた地域である。その行動により、森林伐採が進み、多くの植物や野生動物の絶滅に繋がった。そのため、1961年にチトワン地域はサイ保護区、1973年にはチトワン地域の一部が国立公園、1984年にはユネスコの世界自然遺産に指定されている。チトワン国立公園は、アジアの中で自然の保たれている国立公園のひとつであり、面積は932平方キロである。

この地域の主な産業は家畜の利用による農業と観光業である。毎年、国内外から多くの観光客が森林にある野生動物や鳥等を見にこの地域を訪れるため、観光業が成り立っている。つまり、森林はこの地域の唯一の収入資源である。また、この地域の人々は今でも生活燃料として薪を使用しており、日常生活も森林に依存している。家事、育児、薪の採取、家畜の世話、農作業などの無報酬労働の担い手は女性である。しかし、この地域の森林はコミュニティ・フォレスト (CF) 政策に基づいて管理されているため、自由な森林の利用が禁止されており、違法的に薪の採取を行い、日常生活で必要な薪の供給をしている。これは、森林破壊の原因の一つでもあり、こ

れによって薪の採取に費やす時間長くなったり、回数が増えたりして、女性たちの無報酬労働がさらに増えてしまうので悪循環を繰り返している。

有数の国立公園を有し、ネパールの中でも特に政府、NGO・NPOなどのステークホルダーが積極的に地域の環境問題やジェンダー問題の解決のために様々な啓発活動を実施し続けてきている。その一つとして森林破壊及び薪を使用する女性たちの日常生活の問題解決に向けた、家畜の糞尿を原料とするバイオガスの導入活動がある。これは、1989年にオランダ政府の支援を受け、1992年から森林伐採や女性に関する生活環境の問題が深刻であるチトワン地域をはじめ、様々な地域において進められている (BSP-Nepal 2010)。バイオガスの導入活動に海外の開発団体、ネパールの政府機関、銀行、民間企業等の営利・非営利団体バイオガスの推進活動に関わっている。しかし、それでも森林伐採が進んでおり、女性たちは日常生活で薪を使用し、それを原因とする健康被害を受けながら日々忙しい生活を続けている (Mahat 2009; Sigdel 2007) のが現状である。これらの問題を解決するためには、バイオガスの導入についてステークホルダーの啓発活動の現状の他に女性たちの意見の重要性を強調している論文が散見されるが、指摘だけにとどまっている。

この地域は、ネパールの中でもいまだ家父長制度が根強く残っており、男女差別がひどく、女性の地位が低い地域でもある。そのため、女性の世帯内の意思決定への影響力も低く、男性の意思に従って行動をしている。バイオガスの導入についても家長である男性の意思決定している。バイオガスの導入活動が始まってから18年も経っている。しかし、森林伐採により薪の採取は大変で、費やす時間が長くなってきているにも関わらず、全ての家庭にはバイオガスを導入されていない。また、バイオガスを導入されている家庭の女性たちのバイオガスの利用方法に関する知識不足により、日常生活では薪も必要とされていることが明らかになっている (シュレスタ、松葉口 2017)。つまり、バイオガスの導入目的である「森林保全と薪を利用する女性たちの生活改善」という環境問題とジェンダー問題の解決が達

成されていないことが言える。

4. 内発的發展に向けた 「生活に根ざした」環境教育と ジェンダー視点の重要性

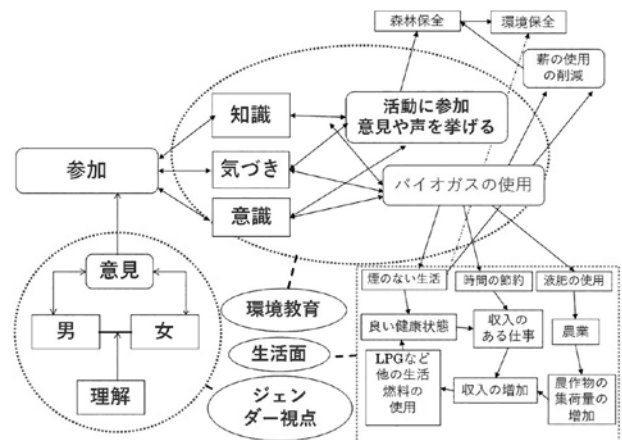
女性たちが担っている家事や農業など女性の労働は無報酬であり、目に見えなくなっている。また、男性の意思決定で物事が決まるため、女性の世帯内の意思決定への影響力が低く、男性の意思に従って行動をせざる得ない社会状況である。しかし、チトワン地域の森林保全という環境問題の解決のためには、女性たちがそれに関する知識を得るとともに、それによる意識した行動が重要である。

バイオガスを導入する際にも家事の担い手である女性たちの意見を直接聞いたうえで導入作業を進めるのは重要である。また、実際に家庭でバイオガスを使用している女性たちに利用方法やそれによる生活面での影響などについて知識を与える必要がある。つまり、「生活に根ざした」教育が求められるのである。なぜなら、女性たちにとって一番重要なことは生活燃料の確保である。「生活に根ざした」教育によって、薪の使用削減や生活改善に貢献され、バイオガスの導入を環境問題とジェンダー問題の解決とともに、地域の内発的發展に繋がると考えられる。

朝から晩まで無報酬労働に追われて生活をしている女性たちの生活改善や知識向上とそれによる環境問題の解決のためには、図②のとおり、男性たちが女性たちの状況を理解することが必要不可欠である。同じ家族である女性たちが抱えている問題の解決は家庭内の問題の解決であり、家族全員にとって良いことであるということの理解など男性たちの意識改革も重要であり、それによって、女性たちが家庭内で発言権を持ち、自由に意見を言えるようになり、意思決定に関与することができる。さらに、必要に応じて研修や地域での活動に参加することができ、環境教育でいう「知識」の向上や「気づき」に繋がり、「意識」した上での「行動や参加」に繋がると言える。また、バイオガスを使用している女性たちにバイオガスの使用によって、家事の負担が減り、時間も節

約できること、健康状態がよくなること、収入の増加に繋がることなどの生活面での利益について理解をしてもらうことで意識して行動をするようになると考えられる。それは、毎日の生活から徐々に薪の利用の削減に繋がり、また女性たちの生活を改善することにも繋がっていくことであろう。それゆえ、生活面での理解（「生活に根ざした環境教育」）とジェンダー問題の解決が内発的發展に繋がるのであろう。

Sen (1999) は、「発展を進めることは、自由を拡大することに繋がらなければならない、自由をさらに深化、拡大することが発展の内容とならなければならないのである」と述べている。いわゆるバイオガスの導入は、女性の自由を拡大し、それがジェンダー問題の改善に繋げていくことによって、発展が進むと言えるだろう。また、ジェンダー問題の解決によって、身の回りの現状を抱えている問題に気づき、問題が深刻化しないよう行動するのであろう。つまり、女性たちの意識の変化が地域の環境保全、生活の安定性が可能になり、それは地域の問題解決に繋がり、地域の内発的發展に貢献すると言える。



図② 「生活に根ざした」環境教育の例

おわりに

ネパールの内発的發展においては、地域の状況と女性たちの生活を明確にしたうえで啓発的活動を計画し、実施する際に主体となる地域住民に十分に知識を与えながら啓発活動を進めていく必要がある。しかし、日常生活することだけで精一杯になっている人々に環境と日常生活との関連性や環境とともに

生活していることの理科をしてもらえない限り、環境問題についての知識を与えたとしても環境のことを意識して行動をするとは言えないだろう。つまり、日常生活での問題解決や環境と生活の関係性の理解など「生活に根ざした」環境教育によって人々が自発的に環境のことを意識するようになると考える。

また、生活面で担っている役割が違うため、啓発

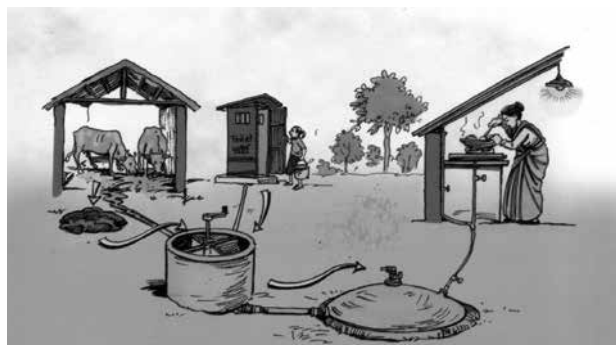
活動への興味関心の内容が男性と女性とでは異なる。地域の一員である女性たちの生活や環境に関する知識、生活水準が向上により、女性たちが地域の啓発活動に積極的に参加し、地域の発展に向けて行動する。すなわち、生活改善に合わせたジェンダー問題の解決こそ地域の内発的発展に重要である。

引用文献一覧

岩佐玲子 (2013) 「持続可能な発展のための内発的教育 (内発的 ESD) - 宮崎県綾町上畑地区の事例から -」, 『環境教育』, VOL. 22-2, pp. 14 ~ 27, 日本環境教育学会
小森正彦 (2005) 『地域の内発的発展を支える要因について』 日本大学大学院総合社会情報研究科紀要
シュレスタ, 松葉口 (2017) 『生活に根ざした環境教育についての一考察』, 教育デザイン研究第 8 号, pp.165-172
田中由美子 (2002) 「ケーススタディ ネパールの森林保全とジェンダー」(大沢真理、伊藤るり編著『開発とジェンダー—エンパワメントの国際協力』 国際協力出版会
鶴見和子、川田侃編 (1989a)、内発的発展論の系譜『内発的発展論』 東京大学出版会
鶴見和子 (1996) 『内発的発展論の展開』 筑摩書房
鶴見和子 (1999) 『コレクション 鶴見和子曼荼羅 IX 環と巻—内発的発展論によるパラダイム転換』 藤原書店
宮本憲一 (2007) 『環境経済学』, 岩波書店, 東京.
Agrawal, B. (2010) Gender and Green Governance: The Political Economy of Women's Presence Within and Beyond Community

Forestry, New York: Oxford University Press
BSP-Nepal (2010), Biogas in rural household energy supply: The Nepal biogas Support Program (Annual report), Lalitpur, Nepal
Mahat, I. (2009) Gender and Rural Energy Technologies in Nepal: Planning and Policy Perspectives, Deutschland: VDM Verlag, Dr. Muller Aktiengesellschaft and Co.
Majupuria, Indra (2007). Nepalese Women, Modern Printing Press
Nightingale, A. (2006) 'The nature of gender: Work, gender and environment', Environment and Planning D: Society and Space, Vol. 24, No. 2, pp.165-185
Rooij, S. de, Milone, P. L., Tvrdonova, J. and Keating, P. (2010) Endogenous Development in Europe, COMPAS
Sen, A. (1999). Development as Freedom, New York, Anchor Books
Sigdel, T.S. (2007) 'Development of biogas energy and its impact on users in rural Nepal', Socio-Economic Development Panorama, Vol. 1, No. 2, pp. 47-62

バイオガスについて



写真① バイオガスの仕組み (WWF-Nepal, 2007)

「バイオ」はギリシャ語で「生命・生物体」の意味で、バイオガスは「生物の体 (バイオマス) を原料としたガス」である。すなわち、バイオガスは家畜の糞尿など有機物を発酵分解させて得られる可燃性ガスで

ある。主な成分はメタン (CH_4) が60~70%、二酸化炭素 (CO_2) が30~40%、その他微量の窒素 (N) や酸素 (O)、硫化水素 (H_2S) 及び水 (H_2O) 等を含む。バイオガスは、地域内で必要とするエネルギーを、その地域の資源で賄うというエネルギー地域自給の特徴をもつことから、エネルギー資源の輸入・移入が困難な地域で注目を浴びている (澤山 2009)。発酵処理後に残る消化液は、液肥と呼ばれる良質な有機肥料として農場に還元できる。

夏はバイオガスプラント内の微生物の分解能力が高まるが、冬は微生物の分解能力が下がるため、バイオガスプラントの容重を決める場合は冬に必要なガスの量を基準に「生活に合わせて」つくることが肝要である。また、バイオガスプラントに投入

する原料(家畜の糞)と水、プラントの容量によって、発生するガスの量が異なる。

コミュニティ・フォレスト(CF)とは、国有林の利用権を地域住民に譲渡し、住民たちが自ら森林を管理・利用することで、森林を保全すると同時に、住民の生計活動の維持・向上させることを目的とした政策である(GoN,1993)。イギリスの「ジャック・ウェストビー」によって提唱された政策である。この政策は森林の生態系の回復に寄与する一方、村落内での利益配分という観点では、村落内の裕福層が自らの利益が有利になるように利益配分を決定し、貧困

層が軽視されているということが指摘されている。

1978年に森林保全に繋がるという認識のもと、CFが推進され、1993年以降CF政策に基づいて森林保全が進められている。そのため、ネパールは地域住民を主体とした森林管理において、国際舞台の先頭を走っている国として位置づけられている。

ネパール全土に導入され、ネパールの全人口26,494,504人(GoN,2012)のうち35%の人々がCF政策から恩恵を受けているといわれており、2018年時点で、約300万世帯、220万haの森林がCFとして登録されていた(DOFSC, 2018)。チトワン地域では1995年からCF政策に基づいて森林管理を進めている。